

長崎大学大学院経済学研究科博士後期課程 「経営意思決定専攻」の設立について ～その基本概念と内容の紹介～



長崎大学経済学部長
大学院経済学研究科長

すぎ はら とし お
杉 原 敏 夫

まえがき

平成15年12月、文部科学省より長崎大学大学院経済学研究科に博士後期課程（経営意思決定専攻、募集定員3人）の新設（平成16年4月1日）が承認された。折しも、経済学部においては、平成17年に学部創立百周年を迎え、博士課程設立はそのための記念すべき一大事業と考えられよう。この博士後期課程は本研究科において既設の修士課程を基盤として設置されるものであり、国立大学では旧帝国大学系の大学院経済学研究科を除けば、埼玉大学大学院経済学研究科（経済科学専攻）、滋賀大学大学院経済学研究科（経済経営リスク専攻）に続く第3番目のものである。このことにより、既設の修士課程は博士前期課程と改称される。

修了によって与えられる学位は博士（経営学）、英文名では、DBA（Doctor of Business Administration）である。なお、本専攻の対象とする学生は社会人であり、社会人を対象としたDBAコースは全国において長崎大学大学院経済学研究科が初めてである。

ここに至るまでには、長崎を中心とした地域における企業を始め、県・各市・商工会などの各種団体、大学関係には多大な支援を賜り、厚くお礼を申し上げたい。

以下に、本専攻の紹介のため、設置の目的、教育課程や特徴などの概要を述べる。

1. 本専攻の目指すもの

（1）本専攻の目的

①21世紀の環境変化とトップマネジメントの役割

21世紀を迎えて社会経済環境はこれまで以上に急激な変化の波にもまれるものと思われる。経営組織においても、企業をはじめ中央政府や地方自治体などの行政機関、教育機関、医療機関などの従来型の組織に加えて、NPOやNGOなどこれまでとは異なる新しい組織の役割も拡大しており、グローバル化やインターネットによる情報化を受け

て、従来のヒエラルキー型組織構造の見直しやそれに代わる試みもなされつつある。

組織は何らかの目的を達成するためにつくられた協働体であり、目的を達成するために組織を動かし、運営していく役割を担うのが組織全体の立場から判断し運営するトップマネジメントである。インターネットなど情報技術の革新により、情報伝達者としてのミドルマネジメントの役割は低下し、トップマネジメントの役割は以前より一層重要性を増しつつあるものとなってきている。また、環境変化のスピードが著しく上がったために、トップマネジメントをはじめとする組織のリーダーにはより迅速な意思決定が求められるようになってきている。

②要求される意思決定能力

従来の日本の企業社会、組織風土の中ではいわゆる日本的経営に代表されるようなコンセンサス型意思決定が広く行われてきたために、意思決定能力としては関連する部門間の調整能力が重視されてきた。確かに安定的な組織環境の下では調整能力という資質も組織のリーダーにとって必要な能力であったが、目まぐるしく変化する現代社会においてはそれだけでは十分ではないであろう。むしろ、トップマネジメントをはじめとする組織のリーダーに今求められているのは、組織全体の置かれた状況を正しく判断し的確で迅速な意思決定を行う能力なのだと考えられる。このような合理的で迅速な意思決定能力は従来の調整能力依存型の意思決定能力のように組織内のキャリアを積むことによって自然に形成されるものではない。合理的な意思決定を行うためには何らかの形で科学的・理論的意思決定手法を理解し、部下から提示される解決案についての的確で迅速な評価、判断ができなければならないであろう。

（２）養成しようとする人材

①意思決定能力とは

組織のリーダーの課題は適切な意思決定を行うことにあるが、それは研究能力と科学的・合理的な意思決定手法に裏付けられて初めて可能になる。意思決定の過程はこれを「問題発見」、「解決代替案の策定」、「代替案相互の比較評価と選択」の３つの過程に分けることができるであろう。このうち「解決代替案の策定」については、必要な情報や前提条件を示すことによって専門スタッフや部下にその策定を委ねることができるし、場合によってはその方が合理的であるかも知れない。だが、「問題発見」と「策定された代替案の評価と選択」は、トップマネジメントに必須の職能である。トップマネジメントには常にその組織の全体的立場からの問題発見と評価・選択を、

科学的・理論的基礎を背景として行うことが要請されるからである。

②重要視されるべき側面

問題発見過程は、現象を客観的に観察・分析することによって現象の本質を把握し、その現象の中に潜んでいるかすかなシグナルとして現れている問題点を早期に見つけ出し、それらを整理する過程である。したがって、組織のリーダーはそのような能力を身につけなければならない。また、解決案選択の過程では策定された代替案を組織の全体的立場から比較評価し最適な解決案を選択しなければならない。その場合、意思決定理論に裏付けられた科学的意思決定手法によって判断することが必要である。

（３）既設の修士課程との関係

①MBAコースの設立経緯

本研究科は高度専門職業人の育成を目的に、主に社会人を対象とする修士課程として平成7年4月に設置された。修士課程で育成するのは「問題解決能力」「政策立案能力」を持った高度専門職業人である。上記の目的をより適切に達成するために平成12年にカリキュラムを改編して、問題解決能力と政策立案能力の育成を目指す「専修コース」と、研究能力の育成を目指す「研究コース」とに分け、高度専門職業人の育成課程を拡充した。さらに専修コースについてはその実績と近年の社会的ニーズに配慮して平成15年から「経営学修士コース」（MBAコース）に改編し、高度専門職業人の育成により適合する教育プログラムを提供することとした。このように本研究科は発足以来、高度専門職業人の育成に邁進し、多くの有能な人材を育成してきた。

②MBAとDBA（その主旨の違い）

修士課程の教育を受け、問題解決能力や政策立案能力を身に付けた高度専門職業人は企業におけるミドルマネジメントなど部分組織のリーダーとしては必要十分な能力を有しており、所属組織に貢献することが可能である。しかしながら、こうした能力を持ち、組織内でのキャリア・経験を積むだけでは、調整能力型の意思決定能力は身についても、トップマネジメントをはじめとする組織のリーダーに必要となる合理的で迅速な意思決定能力は獲得できない。彼らにそうした意思決定能力を身に付けさせ、トップマネジメントをはじめとする組織のリーダーたり得る高度専門職業人に育成するためには、問題解決能力や政策立案能力に加えて、科学的かつ理論的に基礎づけられた意思決定能力を育成することが必要であると考えられる。

そのような意味での高度専門職業人を育成するためには、修士課程における教育を

基礎として、科学的かつ理論的に基礎づけられた意思決定能力の育成を目的とする博士後期課程を設置する必要がある。「経営学修士コース」(MBAコース)はミドルマネジメントやスタッフなどの組織の中堅職員あるいはその候補者などに対して、彼らに必要な「問題解決能力」及び「政策立案能力」を育成することを目指すのに対して、博士後期課程は、トップマネジメントに代表される組織のリーダーあるいはその候補者などに対して、上記の能力を踏まえた上での組織全体の観点からする「意思決定能力」を育成することを目指す。

2. 教育研究の体系

(1) カリキュラム編成上の考え方

組織のリーダーによる合理的な意思決定を可能とするためには、意思決定の基礎として、組織の行動原理についての洞察と科学的意思決定手法を体系的に身につけ、意思決定に必要な、組織が置かれた内外の状況についての情報を的確に収集・整理する科学的手法を体系的・理論的に修得し、それらを具体的な組織の立場から解決すべき課題について適切に応用しうる研究能力が必要である。このため、教育課程の編成にあたっては、次の要点を考慮し、効果的かつ実践的にこの目的を達成しうるよう配慮する。

- ◆組織のリーダーが合理的な意思決定を行う際に必要とされる専門知識を、本専攻の教育理念に従って「意思決定基礎」「意思決定情報」「意思決定応用」という3つの教育研究分野に区分する。
- ◆授業科目の編成とその履修要件については、立地や教育研究分野などの特色を出すとともに、院生の研究テーマにそって体系的に履修しうるように配慮する。
- ◆学位論文の作成に向けた研究指導を行う「演習」を論文作成過程に沿って3つの段階に分け、それぞれの段階では院生の研究テーマに応じて複数教員を配置し、教育支援体制を整備拡充する。
- ◆論文作成のための準備から論文の完成に至る全過程において、レポートおよびプレゼンテーションなどの形態で適宜進捗状況の報告を求めることで、論文の質的内容と作成過程を段階的に管理し、3年の在学期間で学位論文を作成しうるシステムを整える。

(2) 3つの教育研究分野

本専攻では組織のリーダーに必要な意思決定能力を育成するために、「意思決定基礎」「意思決定情報」「意思決定応用」という3つの教育研究分野を置く。その各々の

分野において適切な講義科目が配置される。

①意思決定基礎

意思決定を行うためには、その前提となる意思決定主体の持つ価値や倫理、あるいは行動の指導原理についての深い洞察が重要である。そのような理解を持ちつつ、提示された代替案を評価するためには、最適化などの行動原理を志向する適切な科学的手法とその適用についての正しい認識が必要である。この教育研究分野においては、上記の能力の育成を目指し、ここでは以下の7科目が配置される。

トップマネジメント特論、企業行動原理特論、企業管理特論、ゲーム理論特論、数理計画法特論、決定分析特論、経営情報分析特論

②意思決定情報

必要かつ重要な意思決定情報を適切に収集し、分析する能力を育成することを目標とする専門科目を配置しているのがこの教育研究分野である。ここでは以下の5科目が配置される。

現代企業会計特論、現代金融システム特論、国際金融特論、国際経済学特論、中国経済特論

③意思決定応用

合理的意思決定の応用能力を、情報分析能力と同時並行的かつ実践的に育成することを本教育研究分野の目標とし、そのために必要な専門科目を配置している。ここでは以下の4科目が配置される。

資産金融特論、国際投資特論、比較経営特論、アジア経済開発特論

3. 教育課程の編成

(1) 編成の概要と

修了要件・学位

教育課程の概要は以下のとおりである（図表1参照）。

博士後期課程を修了するためには、原則として本課程に3年以上在学し、以下に示すと

図表1 教育課程編成表

		講義 12単位	演習 12単位
1年	前期	特論 (6科目、12単位) ・意思決定基礎科目区分から 1科目必修、3科目選択 ・意思決定情報科目区分、 意思決定応用科目区分から それぞれ1科目、合計2科目選択	
	後期		テーマサーベイ (2単位) ・複数教員による指導
2年	前期		リサーチ演習※ (4単位) ・リサーチ演習（複数教員担当）
	後期		特別演習※ (6単位) ・複数教員による研究指導 ・経過管理
3年	前期		
	後期		

※必要に応じて院生の研究テーマに沿った領域について実務経験のあるアドバイザー（関連領域アドバイザー）を本研究科内から起用する。なお、本教育課程の実施に当たり、夜間その他特定の時間又は時期に講義又は研究指導を行う方法（大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例）を適用する。

おり24単位（講義12単位と演習12単位）以上を修得し、必要な研究指導を受けた上に、学位論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。本課程を修了した者は、博士の学位（経営学）、英文名でDBA (Doctor of Business Administration)を得ることができる。

（２）講義と演習

本課程では、合理的な意思決定に関する科学的・理論的手法を体系的に教授し、意思決定能力を高めるために講義(特論科目)に加えて学位論文の作成に向けて段階的に配置された3つの演習を設定する。テーマサーベイ、リサーチ演習、そして特別演習からなる3つの演習では、院生は主指導教員1名、副指導教員2名により研究指導を受け、必要に応じて本研究科内から配置される実務経験を持つ関連領域アドバイザーから助言を得る。なお、主指導教員および副指導教員は院生の研究テーマに即して入学時に選任され、特に副指導教員は主指導教員の所属する教育研究分野以外の2つの教育研究分野からそれぞれ1名採用することで、幅広い総合的研究指導体制を整備構築する。

①講義：第1学年の前期・後期（最

低修得単位12単位）（図表2参照）

意思決定の基礎となる組織の行動原理、理論と手法の修得を中心に、意思決定主体がおかれている状況の理解とそれが解決すべき実践的課題について講義する。特に、意思決定の理論と科学的方法論の修得に重点を置き、図表1に掲げたような履修に関する要件を設ける。

②演習

◆テーマサーベイ：第1学年の後期（必修2単位）

テーマサーベイでは、院生の関心領域の中から適切な研究テーマを決定するために、関連する先行研究及び参考文献、参考資料、データなどを収集し、研究方針や方法並びに手順など総括的な観点からサーベイを行う。

◆リサーチ演習：第2学年の前期（必修4単位）

リサーチ演習では、研究テーマについて参考文献、参考資料、データなどにより、テーマと関連する分野及び研究の前提となる要項についてフィールドワーク（ヒアリング／ア

図表2 科目構成表

区 分	授業科目名	単位	選択・必修	配当年次
意思決定基礎	トップマネジメント特論	2	必修	1
	企業行動原理特論	2	選択	
	企業管理特論	2	選択	
	ゲーム理論特論	2	選択	
	数理計画法特論	2	選択	
	決定分析特論	2	選択	
	経営情報分析特論	2	選択	
意思決定情報	現代企業会計特論	2	選択	
	現代金融システム特論	2	選択	
	国際金融特論	2	選択	
	国際経済学特論	2	選択	
	中国経済特論	2	選択	
意思決定応用	資産金融特論	2	選択	
	国際投資特論	2	選択	
	比較経営特論	2	選択	
	アジア経済開発特論	2	選択	
演 習	テーマサーベイ	2	必修	1
	リサーチ演習	4	必修	2
	特別演習	6	必修	2～3

ンケート調査、公表データを用いた調査・分析など）を中心とした調査研究を行う。

◆特別演習：第2学年の後期から第3学年（必修6単位）

特別演習では主及び副指導教員の研究指導のもと、テーマサーベイ・レポート、リサーチ・レポートの成果等に基づきテーマを掘り下げ、学位論文を作成する。

4. 研究指導の特色

（1）指導についての特色

本専攻は専攻の主旨からして研究の領域が広範囲に及ぶこと及びマネジメントの実務に根ざした内容を必要とすることが考えられるため、履修上特に、次のような特色を有している。

◆複数指導教員体制

入学当初から院生個人について、指導教員1名と研究領域に関連する副指導教員2名を配置する。このことにより、学生は教員の専門領域を越えて自らの設定したテーマについて広範囲な視点から指導を受けることができる。

◆関連領域アドバイザー

院生の研究テーマに沿った領域について、特に専門的な内容については必要に応じて実務経験のあるアドバイザー（関連領域アドバイザー）を本研究科内から起用する。そのために、博士後期課程の指導担当教員以外からも指導の支援を受けることが可能となる。

（2）教育研究への配慮

本専攻が対象とする院生は社会人であり、かつ出身組織においてはマネジメントの中核としての役割が期待されるため、教育研究における時間的な制約は著しく大きいものと予想される。そのために、次に述べるような配慮を行い、研究活動における時間的負担の軽減を考慮している。

◆土曜日開講

講義、演習の全てについて基本的に土曜日開講とする。また、演習においては、院生と指導教員との間の時間設定については第14条特例に基づく柔軟な方法を考慮する。

◆施設と環境面など

博士後期課程専用の研究室（個人机、打ち合わせ用テーブル、ネットワーク用情報コンセント装備など）の24時間使用はもとより、キャンパス内の講義室・演習室・メディアステーションは夜間21時10分まで利用可能である。また、附属図書館経済学部

分館については、平日は21時30分（春・冬季の各休業期間は17時まで、夏季休業期間は20時まで）、土曜日は10時から17時まで、日曜日は13時から17時まで開館している。

※参考：入学者選抜についての要項を挙げる。詳細については本大学院博士後期課程の募集要項を参照のこと。

1 募集人員

- ① 一般社会人選抜 若干名
 - ② 派遣社会人選抜 若干名
- 計 3 名

2 出願資格

修士の学位あるいはそれと同等以上と認められる学力を有し、一般社会人選抜の場合は次の①の条件を満たす者、派遣社会人選抜の場合は次の①及び②の条件を満たす者とする。

- ① 事業所・団体等に合わせて6年以上職員として勤務しており、入学後もその身分を有する者
- ② 事業所・団体等から派遣された者

3 出願要件

出願者は出願時に別に定める出願書類とともに、研究計画書及び下記のいずれかの研究業績等を提出しなければならない。

- ① 修士論文
- ② ①以外は次のいずれかを提出しなければならない。
 - a 著書、学術論文又はそれに代わるもの
 - b 学術講演等の記録またはそれに代わるもの
 - c 事業計画書、法・条例の立案書等で本人の参加を証明できるもの

4 入学者選抜方法

- ① 一般社会人選抜
 - 1) 研究業績等、実務経験の審査、
 - 2) 面接試問（研究業績等、実務経験、研究計画書等を参考に実施する）、
 - 3) 小論文試験の結果を総合して判定する。
- ② 派遣社会人選抜
 - 1) 研究業績等、実務経験の審査、
 - 2) 面接試問（研究業績等、実務経験、研究計画書等を参考に実施する）の結果を総合して判定する。

5 博士後期課程に受け入れたい学生像

本研究科で教育しようとする対象者はその理念からすれば特定の地域に関連するものではないが、本研究科は長崎に立地する高等教育機関であるという立場を考慮すれば、以下のような組織のリーダーあるいはその候補者が、本研究科博士後期課程に受け入れたい学生像として考えられる。

- ① 大企業における中堅幹部職員：今後幹部として経営戦略の立案や支援に従事する技術系を含む大企業の中堅幹部職員に対し、高等教育機関として意思決定能力を育成する。
- ② 地域企業の経営幹部やその後継者、起業家、商工会議所のコンサルタントなど：九州・長崎の地域を活性化するためには地元企業の役割が重要であり、その従来型の経営に代えて合理的手法に裏付けられた経営・指導を行いうる次世代の人材を育成する。
- ③ 地域の行政機関の上級幹部候補者や関連団体幹部など：民間企業の経営手法の導入が求められている地域の行政機関や公営企業などの関連団体においても、上級幹部候補者の意思決定能力を育成する必要がある。
- ④ 帰国後にリーダーとしての役割が期待されている留学生：海外企業等からの留学生や帰国後事業を起こそうと計画している留学生など、将来組織のリーダーを目指している留学生にその能力を身につけさせる。
- ⑤ 高度専門職業人として活躍が期待される地域の社会人など：税理士など、より高度な専門的教育を望む本研究科修士課程修了者を含む地域の専門職業人に対しても、その機会を提供する。